

＝プレスリリース＝

平成26年5月15日

**岩手県内企業景況調査結果**  
**—平成26年4月調査—**

標記について、概要を取りまとめましたので公表いたします。  
なお、詳細は機関誌「岩手経済研究」26年6月号に掲載予定です。

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号  
岩手銀行中ノ橋支店3階

財団法人 岩手経済研究所  
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 岩渕啓一)  
TEL 019-622-1212

**岩手経済研究所**

# 〈 調査結果の要約 〉

## － 持ち直しの動きに足踏み感－

### 1. 最近の業況感

県内企業の最近の業況は、「良い」と回答した割合が20.1%、「悪い」が26.0%となり、業況判断BSIはマイナス5.9と前回調査(26年1月、以下同じ)を0.4ポイント上回った。4期連続の改善ではあるが、改善スピードが鈍化し、全体として持ち直しの動きに足踏み感がみられる(図表1、2)。

これは、震災復興需要や消費増税前の駆け込み需要により業況感が押し上げられている一方、原油、輸入原材料価格の上昇や復興需要に伴う人件費の高騰等で収益環境が悪化し、厳しい業況感をもつ企業が多くなっていることが影響しているとみられる。

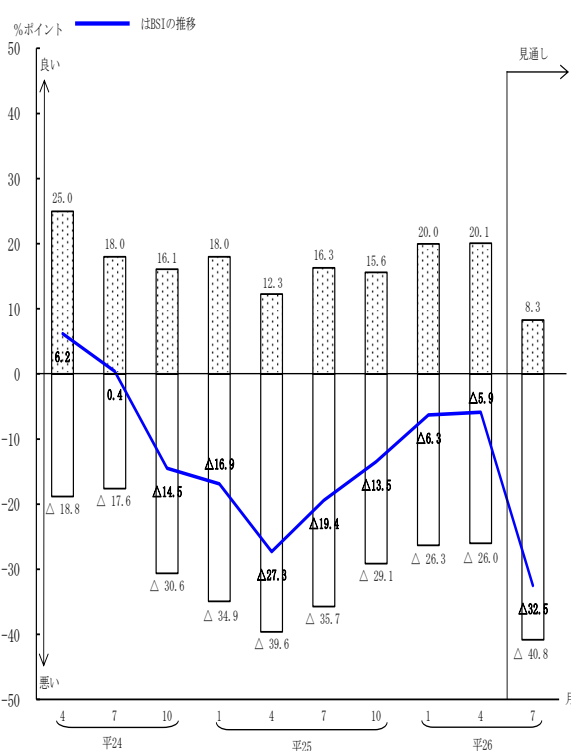
### 2. 先行きの業況感

今後3カ月間の先行きは、BSIがマイナス32.5と現状を26.6ポイントも下回り、大幅に悪化する見通しとなった。これは、非製造業を中心に、消費増税による景気の腰折れを懸念していることが影響しているとみられる(図表1、2)。

図表1 業況判断BSI

業種	期		先行き 今後3カ月間
	最近 平成26年1月 調査	最近 平成26年4月 調査	
全産業	△6.3	△5.9	△32.5
製造業	△3.2	△18.0	△16.0
食料品	△38.5	△40.0	△20.0
木材・木製品	0.0	△16.7	0.0
窯業・土石	40.0	25.0	50.0
金属製品	12.5	16.7	0.0
一般機械	20.0	△33.3	△33.3
電気機械	△16.6	△28.6	△28.6
その他	0.0	△21.5	△35.7
非製造業	△7.8	△0.9	△39.5
建設業	0.0	13.7	0.0
卸売業	△9.3	16.7	△30.9
小売業	△6.7	△29.6	△74.1
運輸業	△28.6	△28.6	△42.9
サービス業	△8.0	△4.8	△52.4

図表2 業況判断BSIの推移(全産業)

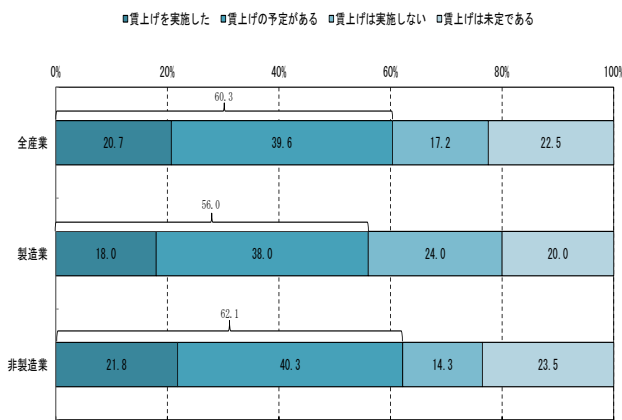


### 3. 県内企業の賃上げ動向

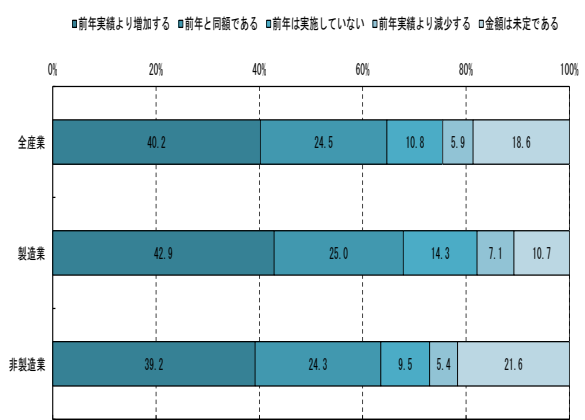
平成26年度賃上げ実施状況（全産業）は、「賃上げを実施」及び「賃上げの予定」（以下、賃上げ）とした企業が60.3%と最も多く、以下「賃上げを実施しない」17.2%、「賃上げは未定」22.5%となった（図表3）。

賃上げの実施金額は、「前年実績より増加」が40.2%最も多く、以下「前年と同額」24.5%、「前年は実施していない」10.8%、「前年実績より減少」が5.9%、「金額は未定」18.6%となっている（図表4）。

図表3 賃上げの実施状況（全産業）



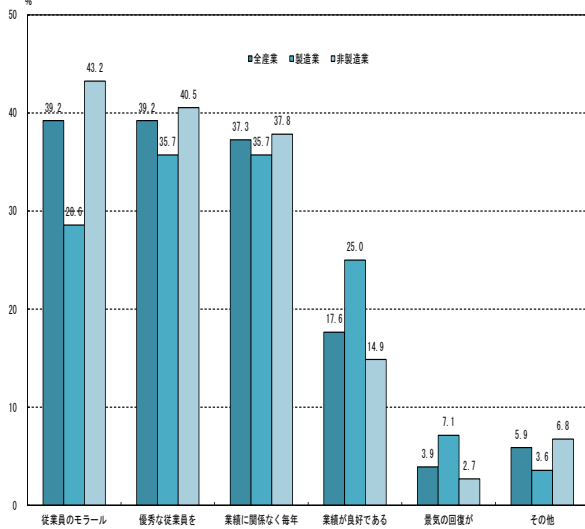
図表4 賃上げ実施金額



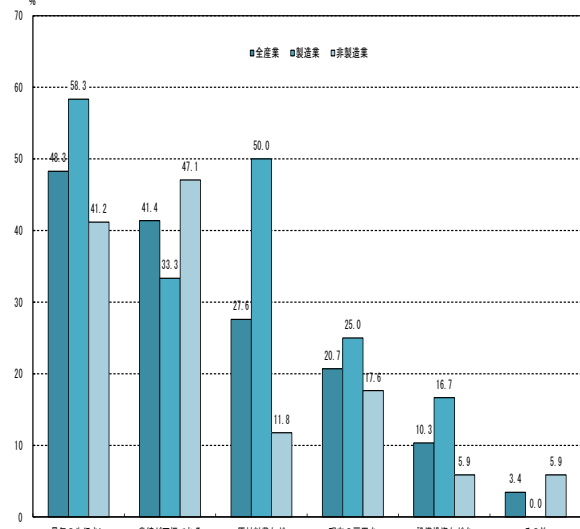
賃上げを「実施する」理由としては「従業員のモラル向上」「優秀な従業員の確保」がともに39.2%と最も多く、以下「業績に関係なく毎年賃上げを実施」37.3%、「業績が良好」17.6%、「景気の回復が期待できる」3.9%となっている（複数回答、図表5）。

賃上げを「実施しない」理由としては「景気の先行きに不透明感がある」が48.3%と最も多く、以下「業績が不振」41.4%、「原材料費などコスト上昇」27.6%、「現在の雇用を維持」20.7%、「設備投資などを優先」10.3%となった（複数回答、図表6）。

図表5 賃上げを「実施する」理由（複数回答）



図表6 賃上げを「実施しない」理由（複数回答）



## < 調査要領 >

### 1. 調査内容

平成26年4月調査時点での業況感と先行き（3カ月間）の見通し、ならびに26年1～3月期の前年同期と比較した売上高等の実績および26年4～6月期の前年同期と比較した岩手県内企業経営者の見通し等。

### 2. 調査時期

平成26年4月中旬

### 3. 調査対象企業

岩手県内企業 350社

### 4. 回答企業

製造業	50社
建設業	22社
卸売業	42社
小売業	27社
運輸業	7社
サービス業	21社
合計 (回収率)	169社 (48.3%)

(注) BSI (Business Survey Index : 景況判断指数) は、企業の業況実績や企業経営者の業況見通し等を指標化したもので、「プラス (増加、上昇、過剰等)」と回答した企業割合から、「マイナス (減少、下降、不足等)」と回答した企業割合を差し引いた値である。